

宮古島市教職員働き方改革推進プラン

～児童生徒と教職員のウェルビーイングの向上をめざして～

はじめに

社会の変化に伴い、学校や教職員を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっており、学校の担う役割は複雑化・多様化し教職員の業務負担は増加しています。これまで以上に学校や教職員に対する様々な期待は、長時間勤務という形で表れ、看過できない深刻な状況となっています。教職員が心身ともに健康で本来の業務に専念し、児童生徒に効果的な教育活動ができるよう、教職員の働き方改革が求められています。

そのような中、沖縄県では、令和6年3月に「みんなの学校！ピースフル・プラン」（令和6年～8年度）を、国においては、「教育振興基本計画」で令和6年度からの3年間を集中改革期間とした働き方改革の更なる加速化の方針が示されました。

宮古島市教育委員会では、国や県の動向等をふまえ新たな計画を策定し、「子供たちの未来を創る持続可能な学校を目指して」働き方改革を推進していきます。

目 標

目的実現のための「3軸・6視点」の実感を向上させる。

（教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を十分に実感できる環境整備）

3軸	働きやすさ	働きがい	心身の健康
6視点	○同僚・管理職との良好な人間関係 ○個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保	○児童生徒・保護者との信頼関係の構築 ○資質能力の向上や専門性の発揮	○心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成 ○長時間勤務の改善

具体的取組

教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を十分に実感できるためには、「時間と機会を創出する」ことが必要です。「時間と機会を創出する」ための柱として以下の3つを設定します。

「時間と機会を創出する」ための柱

「人材の確保」 「教育DXの推進」 「業務の役割分担・適正化」

沖縄県教育委員会が作成した「私たちのピース・リスト2023」を参考に、「私たちのピース・リスト宮古島市 Ver.」を作成し、宮古島市教育委員会及び学校が取り組む項目を掲げ、各取組を推進することで、文部科学省から示されている「学校・教師が担う業務に係る3分類」の、これまで学校・教師が担ってきた代表的な14の業務の適正化を図ることができると考えます。

成果指標

「3軸・6視点」に基づいて、次の成果指標を設定し、毎年度、評価する。

成果指標1：学校評価（教職員対象）の評価項目に、下記の「3軸・6視点」に関する5項目を位置づけ肯定的回答（AとB回答）の割合を成果指標とする。

成果指標2：「3軸・6視点」に関する管理職アンケート調査を実施し、肯定的回答の割合を成果指標とする。

成果指標3：客観的計測による在校等時間を集計し、教職員の長時間勤務者の人数と割合を成果指標とする。

「3軸・6視点」に関する5項目（学校評価に設定）

- ①同僚・管理職との良好な人間関係の構築ができている。
- ②個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保ができている。
- ③一人一人の児童生徒との信頼関係を深めることができている。
- ④より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実している。
- ⑤心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成ができている。

肯定的回答の割合向上

成果指標の達成目標及び検証

(1) 成果指標 1, 2

- 全教職員の「3軸・6視点」の実感向上を目指して、令和8年度(2026年度)末までに、
・肯定的回答の割合80%以上とする。

(2) 成果指標 3

- 教職員の心身の健康を守るために、全教職員が時間外在校等時間上限(月 45 時間、年 360 時間以内での勤務を目指して、令和8年度(2026年度)末までに、
・時間外在校時間が月 80 時間を超える教職員を 0 (ゼロ) とする。
・時間外在校時間が月 45 時間を超える教職員の年度月平均割合を
(小学校で R5 の 13.8%を R8 までに 6.9%へ、中学校で R5 の 23.0%を R8 までに 11.5%へ)
・年 360 時間を超える教職員の年平均割合を令和5年度の 50%とする。
(小学校で R5 の 35.0%を R8 までに 17.5%へ、中学校で R5 の 52.8%を R8 までに 26.4%へ)

具体的取組項目

人材の確保

教育委員会が中心となって取り組む項目	学校が中心となって取り組む項目
・教員業務支援員の適正配置 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置 ・部活動指導員の適正配置 ・学習支援員、特別支援教育支援員の適正配置 ・ICT 支援員の適正配置 ・小学校における専科指導担当教師等の配置拡充 ・長時間勤務の改善 ・メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実 ・復職支援にむけた体制の充実 ・校務分掌の負担軽減 ・学校に対する過剰な要求等に対する支援体制の構築 ・時間外在校等時間月 45 時間、月 80 時間、年間 360 時間以上の教職員の状況把握	・長時間勤務の改善 ・労働安全衛生管理の充実 ・メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実 ・復職支援に向けた体制の充実 ・校務分掌の負担軽減 ・時間外在校等時間月 45 時間、月 80 時間、年間 360 時間以上の教職員の状況把握

教育 DX の推進

教育委員会が中心となって取り組む項目	学校が中心となって取り組む項目
・「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討 ・ICT を活用した効率的・効果的な職員研修の推進 ・教育委員会から学校へ依頼する調査・報告の整理・削減 ・関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	・「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討 ・学校徴収金の内容や業務等の見直し ・校務 DX(校務支援システムの活用等)の推進 ・通知表の見直し

業務の役割分担・適正化

教育委員会が中心となって取り組む項目	学校が中心となって取り組む項目
・教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定 ・年度末の事務整理及び新年度の準備時間の確保 ・初任者研修等の体系見直し ・具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進 ・外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し ・小動物の世話や散水等の見直し ・放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化 ・部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼 ・部活動の地域移行に係る取組の推進 ・コミュニティスクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討 ・保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築 ・教職員の地域行事等への動員等の見直し ・学校における部活動指導体制の工夫	・年度末の事務整理及び新年度の準備時間の確保 ・外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し ・小動物の世話や散水等の見直し ・放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化 ・年間授業時数についての点検・見直し ・学校行事や会議等の在り方の見直しの推進 ・校則等の見直しの推進 ・周年行事等の式典の見直し ・学校における PTA 活動の内容や役割分担等の見直し ・保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築 ・小中学校における登下校に関する対応等の見直し ・教職員の地域行事等への動員等の見直し ・日常的な清掃・環境管理等の見直し ・年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫 ・部活動の適切な休養日の設定 ・学校における部活動指導体制の工夫